

支援ネットワークの更なる強化 ～行政×金融機関×支援機関～

北海道財務局は、関係機関と道内7地域において、ワークショップ型の地域経済・金融懇談会を開催し、金融機関・支援機関における実務担当者間のネットワークを強化。

概要

- 北海道財務局は、道内の地域金融機関と支援機関等の実務担当者が、これまで以上に顔の見える関係の構築を図り、今後の事業者支援の実効性を高めるため、各関係機関へ呼びかけ、地域経済・金融懇談会(※1)をオンラインで開催。

※1北海道経済産業局、北海道、北海道信用保証協会、北海道財務局の共催

ワークショップの概要

第1部

経営改善等の専門家によるレクチャー

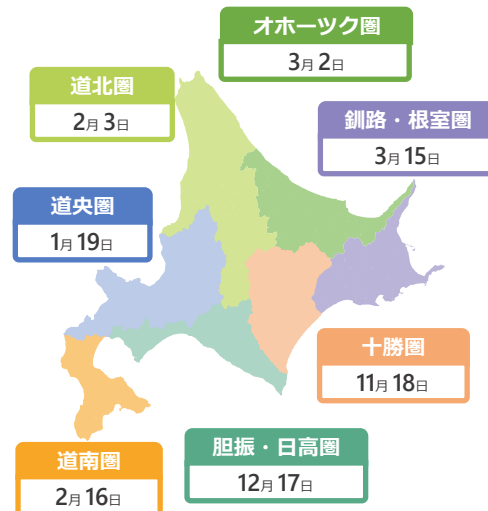
- ・業態転換等を伴う新たな取組の支援(北海道よろず支援拠点)
- ・経営改善・事業再生の勘所～再生支援協議会を活用した取組について～(北海道中小企業再生支援協議会)

第2部

参加者によるワークショップ

- ・事業者支援をテーマに、メンバーを入れ替えし3回実施(参加機関) 地方銀行、信用金庫、信用組合、支援機関等

開催地域



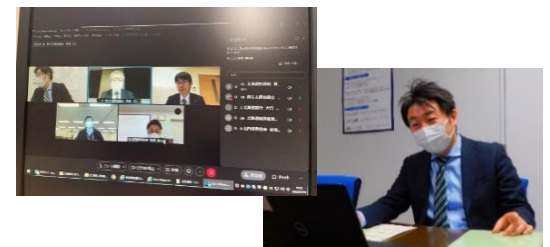
取組の成果

- 金融機関と支援機関をあわせて延べ170名程度が参加。
- ワークショップでは、ブレイクアウトセッション機能(※2)の活用により、距離的な制約を克服することで、地域金融機関と支援機関の実務担当者が地域ごとに一堂に会する機会を創出し、顔の見える関係づくりに貢献。
- 参加者からは、「これまで接点がなかった各機関の実務担当者との関係構築につながった」、「企業支援に対して更に前向きになれた」といった声が寄せられた。

※2ミーティングに参加しているユーザーを少人数ごとのグループに分ける機能



第1部の模様
(有識者からのレクチャー)



第2部の模様
(オンラインでのワークショップ)

高校生×経済調査 ～コロナが地域経済に与えた影響～

高校生に対して、「道南経済レポート」の作成作業を通じて、新型コロナウイルス感染症が地域経済へ及ぼした影響について学び、地域経済への理解を深めるための特別授業を実施。

概要

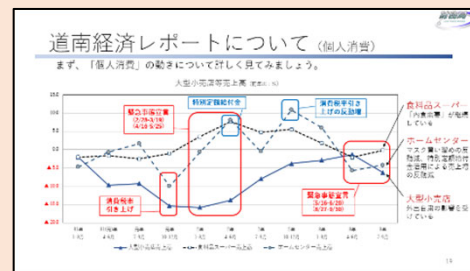
- 市立函館高等学校では、生徒が地域を取り巻く課題や現状に関心を持ち、主体的に探究する力を養うため「地域探究学習」を行っており、函館財務事務所ではこれまでに財政や国有財産の講義等で、同校の取組に協力している。
- 今回函館財務事務所は、「**新型コロナウイルス感染症が地域経済に及ぼした影響**」をテーマに、**地域企業へのヒアリングへの同行など、四半期に一度発行している「道南経済レポート」の作成業務**の体験を通じて、同テーマを学習する特別授業を実施した。

3日間にわたって実施

授業内容

- なぜ経済調査を行うのか
- 新型コロナが地域経済にどのような影響を与えているか
- 管内民間企業を訪問し、地域経済に関する生の声を聞き取り
- 「道南経済レポート」が作成される過程
- 記者発表の動画を視聴

取組の成果



授業で使用したスライド



授業の様子

生徒の声

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光業を中心に地域経済が苦しいことが分かった。
- 私も地域経済に貢献できることを少しずつでも始めたい。

- 今回の特別授業の様子は、新聞記事やニュースでも取り上げられた。今後も、地域のニーズに対して柔軟に対応し、地域への地域経済等に関する情報提供を図っていく。

北海道の関係機関と協働した金融教育プロジェクト

北海道財務局は、道内の4つの関係機関と協働し、グローバルマネーウィークの一環として、金融経済教育・消費者教育について考えるシンポジウムを開催。成年年齢引下げを踏まえた金融教育のあり方などをテーマとした議論のほか、高校生が実践的に学べる機会を提供。

概要

- 令和4年4月からの高校学習指導要領の改訂や、成年年齢の引下げに伴い、若者の資産形成や金融・消費者犯罪被害防止に向けた教育が一層重要な状況となっている。
- 北海道財務局は、地域の金融リテラシーの更なる向上・拡大を図るため、各関係機関※に声掛けし、金融経済教育の取組に関するノウハウを結集させ、「高校生と先生のための北海道における金融教育シンポジウム」を協働で開催。

※プロジェクトメンバーは、北海道金融広報委員会、北海道、札幌証券取引所、日本証券業協会北海道地区協会及び北海道財務局(北海道財務本局、函館財務事務所、帯広財務事務所)、の5機関で構成。

プログラム

- 第1部** 基調講演 元衆議院議員・北海道出身 杉村太蔵氏
- 第2部** 資産形成体験ゲーム - グループワーク -
・経済の仕組み、社会の動きなどについて体験的に学習
- 第3部** パネルディスカッション
・金融経済教育・消費者教育の現状と課題

取組の成果

- 当該シンポジウムは、札幌、函館、帯広の3会場のほか、オンラインも活用したハイブリッド形式で開催し、北海道を中心に全国からおよそ170名の高校生と先生が参加。
- 参加した先生からは、「金融教育は実践的な学びになりやすく、資産形成ゲームのような教材はとても価値がある」、高校生からは、「金融について授業を受ける機会がなく、貴重な体験だった」との声が寄せられた。
- 今後も引き続き、地域の関係機関と連携し、地域一体で金融リテラシーの向上に向け取り組んでいく。

【基調講演 杉村太蔵氏と高校生】



【第2部 資産形成体験ゲーム】



青函地域経済活性化への取組

東北財務局青森財務事務所と北海道財務局函館財務事務所は、北海道新幹線の開業を契機に、青函地域での広域連携体制を構築し、協働して青函地域の経済活性化に取り組んでいる。

概要

青函地域の経済活性化に向け、青森と函館の財務事務所が連携し、地域関係者への情報発信・意見交換会等を実施。

○平成27年度～令和元年度の取組

年1回、青函地域の持続的発展に向けた取組・課題等の情報共有を目的に、「青函地域経済活性化フォーラム」を開催。(地方公共団体や経済団体等が参加)



【第5回青函フォーラムの様子】

○令和3年度からの新たな取組

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度の開催は見送りとなったが、令和3年度は、多くの方に両地域の魅力を知ってもらうため、**オンラインによる「青函みらい会議」**を開催。(地域金融機関や学生、行政機関等が参加)【会議の様子(青函地域の地図を横で見る)】



取組の成果

- 令和3年6月開催の会議では、「**縄文時代から学ぶSDGsと地方創生～Withコロナ時代の青函みらい像～**」と題して、地元大学の教授などのパネリストが「**北海道・北東北の縄文遺跡群**」の世界遺産登録の意義や観光振興とのつながり、両地域の持続可能な発展(SDGs)について議論。
- 一般公開の参加者からは「世界遺産登録後、縄文遺跡の活用法に様々な可能性があることが理解できた」「SDGsや縄文遺跡群について考えるきっかけになった」などの感想が寄せられた。



【オンラインで議論】

【特別史跡 三内丸山遺跡】